

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年3月31日から無期限です。	
運用方針	「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」への投資を通じて、主としてロシア・東欧諸国の企業、またはロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要運用対象	アムンディ・ロシア東欧株ファンド	オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ	ロシア・東欧諸国の企業、またはロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業の株式
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（年1回。原則毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

アムンディ・ロシア東欧株ファンド

運用報告書（全体版）

第19期（決算日 2023年10月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 3225276・3238841 >

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
	(分 配 落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
15期 (2019年10月21日)	11,028	0	13.0	—	98.8	4,309
16期 (2020年10月20日)	9,464	0	△14.2	—	96.7	3,640
17期 (2021年10月20日)	16,115	0	70.3	—	98.1	5,300
18期 (2022年10月20日)	4,163	0	△74.2	—	92.6	1,297
19期 (2023年10月20日)	6,057	0	45.5	2.1	94.8	1,888

(注) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

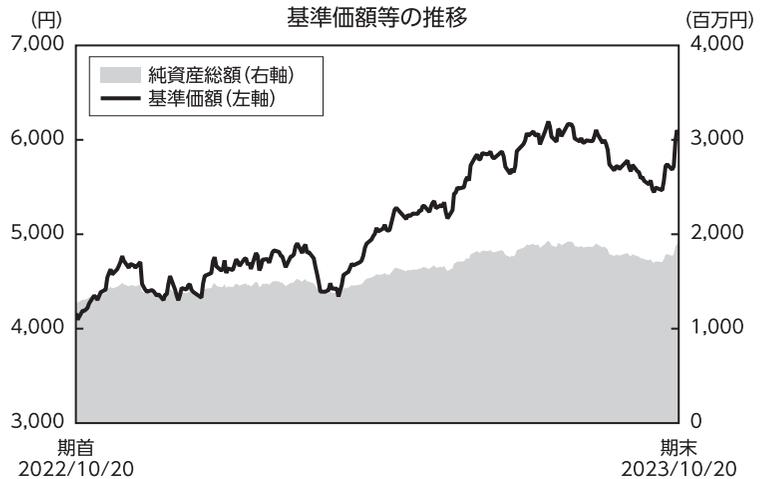
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2022年10月20日	4,163	—	—	92.6
10月末	4,349	4.5	—	92.9
11月末	4,443	6.7	—	93.2
12月末	4,388	5.4	—	93.2
2023年1月末	4,745	14.0	—	93.8
2月末	4,769	14.6	—	93.9
3月末	4,569	9.8	—	93.7
4月末	5,046	21.2	—	94.4
5月末	5,340	28.3	—	94.8
6月末	5,803	39.4	—	95.3
7月末	6,087	46.2	—	95.6
8月末	6,105	46.6	—	95.7
9月末	5,566	33.7	2.3	94.3
(期 末)				
2023年10月20日	6,057	45.5	2.1	94.8

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第19期首	4,163円
第19期末	6,057円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	45.5%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 期初から2023年2月にかけて、米国の利上げペース減速期待が高まったことなどから東欧株式市場が上昇したこと
- ② 期半ばから2023年7月頃にかけて、金融システム不安が和らいだことや米欧の利上げ長期化観測が後退したことなどが、東欧株式市場の支援材料となったこと
- ③ 期半ば、東欧通貨が堅調となったこと

下落要因

- ① 2023年3月頃、金融システムへの不安の高まりを受け、東欧株式市場が下落したこと
- ② 期末にかけて、米欧の長期金利が上昇するなか欧州の景気減速への懸念などから東欧株式市場が軟調となったこと

【投資環境】**＜ロシア東欧株式市場＞**

当期のロシア東欧株式市場は上昇しました。期初め、米国の利上げペース減速への期待が高まったことなどからリスク選好の動きが強まり、市場は上昇する動きとなりました。ECB（欧州中央銀行）の利上げペース減速期待や中国のゼロコロナ政策の緩和期待なども支援材料となりました。2023年3月には、欧米の金融システムへの不安からリスク回避の動きが強まり軟調となる場面がありましたが、その後金融システムへの不安感が和らぎ、米欧ともに利上げ長期化観測が後退したことなども材料に、7月にかけて上昇基調となりました。期末にかけては、米国国債の格下げを受けたリスク回避の動きや、中国の景気後退懸念などを材料に軟調に推移しました。米欧において金融引き締め長期化観測が強まったことで長期金利が上昇するなか、欧州の景気減速への懸念なども下押し材料となった後、やや値を戻す動きとなりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、指数を算出するMSCI社はロシアを指数から除外しています。また、非居住者によるロシア株式の取引については困難な状況が継続しています。

＜為替市場＞

当期、期前半は、エネルギー供給問題が景気悪化へつながることが懸念材料となりました。2022年年末には日銀が金融政策の修正を発表し、日本国内でも金融引き締め懸念が広がると円が買われる動きとなるなか、ポーランドズロチ、ハンガリーフォリント、チェココルナは円に対してやや下落傾向となりました。期半ばは、日銀の金融緩和継続に対し3通貨は高金利での政策が長期化傾向となるなか、円に対して上昇基調で推移しました。期後半はおおむねレンジ内の動きとなりました。

＜欧州短期金融市場＞

当期の欧州短期金融市場は、金融引き締めの長期化観測の強まりなどを受けて、短期金利は上昇傾向となりました。期半ばには米欧の金融システムへの不安が広がり金融引き締め懸念が後退するなど上昇が一服する場面もありましたが、その後も緩やかな上昇基調で推移した後、やや横ばい傾向となりました。

＜日本短期金融市場＞

当期の日本短期金融市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏での推移を継続しました。TDB 3ヵ月物利回りは、-0.15%近辺でスタートし、その後9月末から10月初めにかけては年末越えの担保差入れなどを目的とした需要が高まり、利回りは一時-0.30%近辺まで低下する局面がありましたが、それが落ち着くと-0.20%近辺での推移となりました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、ルクセンブルク籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）※」に投資します。ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入比率を高位に保ちました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ>

当ファンドは、当期、ポーランドのインフラ建設会社や銀行、総合エネルギー会社などでエクスポージャーを拡大した一方、チェコの総合エネルギー会社やポーランドの通信会社などでエクスポージャーを削減しました。なお、保有するロシア株式の評価については管理会社が妥当と判断する価格で評価しています。投資先ファンドの評価についての詳細は後記の「お知らせ」をご参照ください。

(アムンディ・アセットマネジメント)

<Amundi Funds キャッシュ・ユーロ※>

主としてユーロ建の短期金融商品等に投資し、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行いました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）※>

主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

※当ファンドの投資対象を「Amundi Funds キャッシュ・ユーロ」から「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に変更し、2023年9月20日より順次入替えを行いました。詳細は後記の「お知らせ」をご参照ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

当ファンドは、引き続きルクセンブルク籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入比率を高位に保ちます。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ>

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化の様相をみせており、事態収束の兆しがみえていません。非居住者によるロシア株式の取引は困難な状況が継続しています。こうした状況下、国際的な制裁措置や取引の制約などにおける今後の動きを含め、当ファンドは情勢を注視しています。ポーランドは2会合連続で利下げを行いました。10月半ばに総選挙が行われ、与党が過半数を確保できなかったとみられます。政権交代の可能性もあり、その行方を注視しています。当ファンドは一般消費財・サービスや情報技術などを選好しています。ハンガリーは、製造業関連への投資が継続することが今後の成長につながると考えています。また、EU（欧州連合）との関係にも注目しています。インフレは減速しており、中央銀行は一部金利を引き下げる動きを継続しています。当ファンドはハンガリーをやや慎重にみています。チェコは、インフレ率は低下傾向にあり早期利下げ予想もあるなか、現状は政策金利の据え置きを継続しています。株式市場における金融と公共事業セクターの割合が大きく、今後の金融セクターの動向やエネルギー関連などへの政府の動きにも注目しています。

（アムンディ・アセットマネジメント）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第 19 期 (2022年10月21日 ～2023年10月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	50円 (6) (42) (2)	0.973% (0.110) (0.825) (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	2 (1) (2) (0)	0.047 (0.011) (0.035) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	52	1.020	

期中の平均基準価額は5,100円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

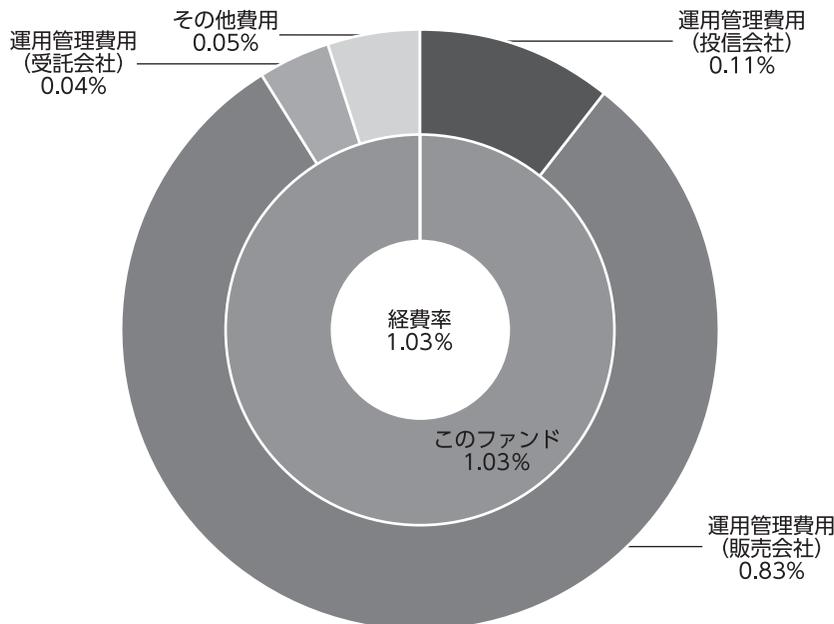
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.03%です。



経費率 (①+②)	1.03%
①このファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注7) ②の費用は、2022年2月28日以降はゼロに引き下げられたため、同日以降は料率をゼロとして算出しています。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年10月21日から2023年10月20日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		39,900	40,000	—	—
外国	(ルクセンブルク) Amundi Funds キャッシュ・ユーロ	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
		—	—	1	113

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2022年10月21日から2023年10月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年10月20日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘	柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)		—	39,900	39,996
合 計	口 数・金 額	—	39,900	39,996
	銘 柄 数 <比 率>	—	1	<2.1%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注3) —印は組入れなしです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘	柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千ユーロ	千円
(ルクセンブルク)		219	219	11,293	1,790,654
オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ		1	—	—	—
Amundi Funds キャッシュ・ユーロ		—	—	—	—
合 計	口 数・金 額	220	219	11,293	1,790,654
	銘 柄 数 <比 率>	2	1	—	<94.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成 (2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	39,996	2.1
投 資 証 券	1,790,654	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,715	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,897,365	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,790,820千円) の投資信託財産総額 (1,897,365千円) に対する比率は94.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2023年10月20日現在における邦貨換算レートは、1ユーロ=158.55円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,897,365,709円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	66,715,091
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	39,996,010
投 資 証 券 (評 価 額)	1,790,654,608
(B) 負 債	9,075,359
未 払 信 託 報 酬	8,624,762
未 払 利 息	198
そ の 他 未 払 費 用	450,399
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,888,290,350
元 本	3,117,331,859
次 期 繰 越 損 益 金	△1,229,041,509
(D) 受 益 権 総 口 数	3,117,331,859口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	6,057円

(注記事項)

期首元本額 3,117,331,859円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 0円

■損益の状況

当期 (自2022年10月21日 至2023年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 60,444円
受 取 利 息	5,377
支 払 利 息	△ 65,821
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	606,994,117
売 買 益	606,998,107
売 買 損	△ 3,990
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,300,452
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	590,633,221
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,784,581,660
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 35,093,070
(配 当 等 相 当 額)	(886,544,012)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 921,637,082)
(G) 計 (D+E+F)	△1,229,041,509
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,229,041,509
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 35,093,070
(配 当 等 相 当 額)	(886,544,012)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 921,637,082)
分 配 準 備 積 立 金	1,907,271,971
繰 越 損 益 金	△3,101,220,410

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第19期
	(2022年10月21日～2023年10月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,962

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・2023年9月20日付で、投資対象とする投資信託証券に、本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とする「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」を追加するため、信託約款の付表の変更を行いました。

【主要投資対象である外国籍投資信託「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」(以下、投資対象ファンド)の評価について】

<当期の財務諸表に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定>

2022年2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やロシアによる対抗措置により、2022年2月28日にモスクワ証券取引所は株式取引を停止しました。これを受けて、基準価額の算出に責任を有する投資対象ファンドの管理会社は、同日より投資対象ファンドの基準価額の算出を停止しました。そのため、2022年3月1日から2022年3月10日までの間、投資対象ファンドの直近の基準価額である2022年2月25日時点の基準価額を用いて当ファンドの純資産を算定しました。

その後、紛争が長期化し、モスクワ証券取引所の再開時期が見通せないこと、ロシア関連取引に関する金融制裁、ロシアの非居住者に対するロシア国内資産の取引制約等により、投資対象ファンドにおいて資産売却やロシアルール以外への換金等が可能となるまでに相応の時間がかかると予想されたことから、投資対象ファンドの管理会社は、上記のような市場環境の実態をより良く反映したと考える「1口当たりの評価額」を算出することとしました。当該評価額の算出において、ロシア株式以外の資産の評価方法に変更はありませんが、ロシア株式については管理会社が妥当と判断する価格（ゼロ）に評価替えしました。モスクワ証券取引所は2022年3月24日に株式取引を再開しましたが、非居住者による取引は引続き制限されていることから、同日以降においてもロシア株式の価格はゼロのまま「1口当たりの評価額」を算出しております。委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は当該評価額の算定方法について確認し、当該評価額を当ファンドの純資産の算定に用いることは妥当と判断したため、2022年3月11日以降は当該評価額を用いて当ファンドの純資産を算定しており、当計算期間末日時点においても当該取扱いを継続しております。

<翌期の財務諸表への影響>

当計算期間において、投資対象ファンドを上記のように評価しております。しかし、モスクワ証券取引所が平常の状態に戻る等、今後の動向の変化によって翌計算期間の財務諸表に影響を与える可能性があります。

【申込受付の停止について】

2022年2月24日以降のロシアのウクライナ侵攻に伴って、ロシアに対する金融制裁の可能性が高まったこと、ならびにロシア株式の決済停止の動きが出たこと等から、投資対象ファンドにおいて決済に支障をきたす可能性が高まりました。そのため、当ファンドは、信託約款第12条6項および第38条6項の規定に従い、2022年2月28日に設定・解約の申込受付を停止しました。当ファンドの当計算期間末日時点においても、当該措置は継続しております。

オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ

決算日：2022年9月30日

(計算期間：2021年10月1日～2022年9月30日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しています。

■費用の明細 (2021年10月1日～2022年9月30日)

項目	当期
	ユーロ
(a)運用報酬	102,579
(b)管理費用等	41,819
(c)その他の費用	696,000
合計	840,398

■純資産計算書 (2022年9月30日現在)

項目	当期末
	ユーロ
資産合計	8,008,733
有価証券	6,703,615
預金	407,160
有価証券売却未収入金	635,808
未収配当金	261,875
未収利息	275
負債合計	824,330
有価証券買付未払金	49,528
未払管理費用	4,785
未払税	193
未払その他の費用等	31,191
未払利息	13,822
その他の負債	724,811
純資産	7,184,403

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■ 有価証券明細 (2022年9月30日現在)

数量	銘柄	通貨	評価額 (ユーロ)
株式			
82 427	ALLEGRO.EU SA	PLN	367 033
18 669	BANK MILLENNIUM SA	PLN	12 856
21 785	BANK POLSKA KASA OPIEKI SA	PLN	273 297
5 914	CD PROJEKT SA	PLN	122 472
20 537	CEZ AS	CZK	718 794
18 792	CYFROWY POLSAT SA	PLN	62 336
7 126	DINO POLSKA SA	PLN	444 777
3 553	ERSTE GROUP BANK AG	EUR	80 440
1 086	FONDUL PROPRIETATEA SA	USD	20 065
2 896	INPOST SA	EUR	17 417
3 767	JERONIMO MARTINS SGPS SA	EUR	71 761
9 506	KGHM POLSKA MIEDZ SA	PLN	172 222
20 814	KOMERCNI BANKA AS	CZK	532 813
998	KRUK SA	PLN	48 678
991	LIVECHAT SOFTWARE SA	PLN	22 284
182	LPP SA	PLN	293 209
3 367	MBANK SA	PLN	139 454
58 607	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	HUF	333 294
62 729	MONETA MONEY BANK AS	CZK	180 236
3 187	NAC KAZATOMPROM JSC	USD	81 916
524	NEUCA SA	PLN	70 935
173 835	ORANGE POLSKA SA	PLN	186 176
31 192	OTP BANK NYRT	HUF	583 032
35 318	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN SA	PLN	390 808
48 492	POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I GAZOWNICTWO SA	PLN	48 888
9 084	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	GBP	20 184
85 252	POWSZECHNA KASA OSZCZEDNOSCI BANK POLSKI SA	PLN	384 810
59 495	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	PLN	284 779
14 780	RICHTER GEDEON NYRT	HUF	258 517
7 817	SANTANDER BANK POLSKA SA	PLN	318 108
274 380	TAURON POLSKA ENERGIA SA	PLN	114 946
6 949	WARSAW STOCK EXCHANGE	PLN	47 078

数量	銘柄	通貨	評価額 (ユーロ)
317 590	ALROSA PJSC	RUB	-
45 890	DETSKY MIR PJSC	RUB	-
750 170	GAZPROM PJSC	RUB	-
1 958	GAZPROM PJSC - ADR REG	USD	-
35 737	LUKOIL PJSC	USD	-
5 271	LUKOIL PJSC - ADR	USD	-
43 481	MAGNIT PJSC - SP GDR REGS	USD	-
431 480	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WORKS OJSC	USD	-
4 941	MMC NORILSK NICKEL PJSC	USD	-
5 285	MMC NORILSK NICKEL PJSC - ADR	USD	-
33 730	MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJSC	RUB	-
9 103	NOVATEK PJSC - GDR REG	USD	-
127 560	NOVOLIPETSK STEEL PJSC	RUB	-
131	PHOSAGRO PJSC	RUB	-
20 334	PHOSAGRO PJSC	USD	-
1 779	POLYUS PJSC	RUB	-
144 976	ROSNEFT OIL CO PJSC	USD	-
335 730	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	RUB	-
410 107	SBERBANK OF RUSSIA PJSC - PFD	USD	-
2 440 000	SEGEZHA GROUP PJSC	USD	-
17 091	SEVERSTAL PAO	USD	-
220 600	SURGUTNEFTEGAS PJSC	RUB	-
161 100	SURGUTNEFTEGAS PJSC - PFD	RUB	-
55 005	TATNEFT OAO	USD	-
31 199	TATNEFT PJSC - PFD 3 SERIES	RUB	-
20 827	TCS GROUP HOLDING PLC	USD	-
937 830	UNITED CO RUSAL INTERNATIONAL PJSC	RUB	-
7 519	YANDEX NV - A	RUB	-
1 575	YANDEX NV - A	USD	-
合計			6 703 615

(注1) 通貨欄の表記は以下の通りです。

PLN (ポーランドズロチ)、CZK (チェココルナ)、EUR (ユーロ)、USD (米ドル)、HUF (ハンガリーフォリント)、GBP (英ポンド)、RUB (ロシアルーブル)

(注2) ロシア株およびロシア関連ADR・GDRに関しては全てゼロで評価しています。

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第16期》

決算日：2023年2月15日

（計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■投資対象ファンドの概要

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基	準 価 額		債券組入率 比	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
12期（2019年2月15日）	円	円	%	%	百万円
12期（2019年2月15日）	10,055	0	△0.1	59.0	763
13期（2020年2月17日）	10,048	0	△0.1	61.1	788
14期（2021年2月15日）	10,042	0	△0.1	64.6	773
15期（2022年2月15日）	10,035	0	△0.1	70.8	552
16期（2023年2月15日）	10,027	0	△0.1	74.3	473

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年 2月15日	円 10,035		% —	% 70.8
2月末	10,035		0.0	72.7
3月末	10,034		△0.0	70.4
4月末	10,033		△0.0	72.0
5月末	10,033		△0.0	76.0
6月末	10,033		△0.0	71.3
7月末	10,033		△0.0	71.8
8月末	10,032		△0.0	71.7
9月末	10,031		△0.0	71.8
10月末	10,031		△0.0	72.0
11月末	10,028		△0.1	77.3
12月末	10,024		△0.1	67.3
2023年 1月末	10,026		△0.1	70.8
(期 末) 2023年 2月15日	10,027		△0.1	74.3

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2022年 2月16日 ～2023年 2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.018	

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年2月16日から2023年2月15日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	地方債証券	724,687	100,031 (660,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 主要な売買銘柄 (2022年2月16日から2023年2月15日まで)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
第128回共同発行市場公募地方債	251,715	第715回東京都公募公債	100,031
第116回共同発行市場公募地方債	150,919		
第715回東京都公募公債	120,642		
第375回大阪府公募公債(10年)	100,821		
平成24年度第13回愛知県公募公債(10年)	100,590		

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月16日から2023年2月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2023年2月15日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期			末 期			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	350,000 (350,000)	351,667 (351,667)	74.3 (74.3)	—	—	—	74.3 (74.3)
合 計	350,000 (350,000)	351,667 (351,667)	74.3 (74.3)	—	—	—	74.3 (74.3)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 一印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	当 期			末 期	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
地方債証券	第375回大阪府公募公債(10年)	0.835	100,000	100,435	2023/8/29	
	第128回共同発行市場公募地方債	0.66	250,000	251,232	2023/11/24	
合 計			350,000	351,667		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

■投資信託財産の構成 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	351,667	74.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	121,795	25.7
投 資 信 託 財 産 総 額	473,462	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	473,462,230円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120,619,388
公 社 債(評価額)	351,667,500
未 収 利 息	667,316
前 払 費 用	508,026
(B) 負 債	73,719
未 払 信 託 報 酬	67,433
未 払 利 息	346
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	473,388,511
元 本	472,090,843
次 期 繰 越 損 益 金	1,297,668
(D) 受 益 権 総 口 数	472,090,843口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,027円

(注記事項)

期首元本額	550,147,769 円
期中追加設定元本額	168,597,032 円
期中一部解約元本額	246,653,958 円

■損益の状況

当期 自2022年2月16日 至2023年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,428,904円
受 取 利 息	2,536,785
支 払 利 息	△ 107,881
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,670,152
売 買 益	364,823
売 買 損	△ 3,034,975
(C) 信 託 報 酬 等	△ 111,094
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 352,342
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 506,244
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,156,254
(配 当 等 相 当 額)	(14,497,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,341,519)
(G) 計 (D+E+F)	1,297,668
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,297,668
追 加 信 託 差 損 益 金	2,156,254
(配 当 等 相 当 額)	(14,497,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,341,519)
分 配 準 備 積 立 金	6,399,260
繰 越 損 益 金	△ 7,257,846

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。